

「国・地方のネットワークの将来像及び実現シナリオに関する検討会」報告書に対する意見照会の概要（概要）

「国・地方のネットワークの将来像及び実現シナリオに関する検討会」の報告書とりまとめに当たり、地方公共団体に対して、意見照会を行いました。いただいたご意見（201件）のうち、主なご意見とそれに対するデジタル庁及び総務省のご回答を以下に記載しております。今後も引き続き、地方公共団体の意見を丁寧に伺いながら、将来像実現のためにデジタル庁及び総務省で調査・分析・検証を可能なものから速やかに実施してまいります。

No	分類	主なご意見	ご回答
1	全体に対する意見	ネットワークの将来像及びネットワークを国・地方公共団体全体で最適化するという趣旨について賛同する。	ご賛同いただきありがとうございます。ネットワークの共用化については、自治体の意見を丁寧に聞きながら検討を進め、一定の方向性を示してまいりたいと考えています。
2		地方公共団体毎にネットワーク設計が異なっていたり、様々な課題が存在するため、地方公共団体の実情や問題点について、十分に把握し、その実情に配慮した検討をしていただきたい。	地方公共団体独自の実情も踏まえ、今後、地方公共団体の意見を十分に聞きながら、デジタル庁及び総務省においてゼロトラストアーキテクチャの考え方の導入に向けた調査・分析・検証を実施してまいります。
3	行政ネットワークが直面している課題	ネットワークがいくつもあるため、それぞれのネットワークを引き込み、維持管理するための費用がかかっている。見直しを進めるべき。	仮想化技術の活用や基盤の共有化も検討しながら、効率的なネットワークの実現に向けて検討を進めてまいります。
4	ゼロトラストアーキテクチャの考え方の導入	一人一台での効率的な業務の実現やゼロトラストアーキテクチャの導入には様々な技術の活用が必要であるが、その導入には多くの課題があるため、実証実験等の中でこれらの実現に向けて具体的な実装方法をしっかりと検討していただきたい。	一人一台での効率的な業務の実現やゼロトラストアーキテクチャの導入について、今後の検証等の中で具体的な実装方法や課題の洗い出し等を進めてまいります。
5		実証事業を実施する際は、ゼロトラストアーキテクチャを先行して検討している地方公共団体や事例等を調査し、境界型防御では存在しなかった脅威等のリスク分析、具体的な製品選定等もしっかりと実施していただきたい。	検証等を進めるにあたり、先行事例の調査を行いつつ、ゼロトラストアーキテクチャの考え方の導入に関するリスクアセスメント等を行うことで、課題の洗い出しを行ってまいります。
6		境界型防御のみに依存した三層の対策は、見直すべきではないか。	報告書13頁のとおり「ゼロトラストアーキテクチャの考え方を導入しているGSSの取組を参考に、境界型防御だけに依拠するのではなく、閉域網内部のシステムにおいてもゼロトラストアーキテクチャの考え方を徹底して、より高いセキュリティやテレワーク等柔軟な働き方の実現を目指す」べく、今後、デジタル庁及び総務省においてゼロトラストアーキテクチャの考え方の導入に向けた検証を実施し、総務省の「地方公共団体における情報セキュリティポリシーに関するガイドラインの改定等に係る検討会」で詳細な検討を行い、必要な技術的な基準等についてもお示しできるよう取り組んでまいります。
7		大前提として、三層の対策を導入した際の思想を引継ぎ、情報漏洩しない構造・仕組みを考える基本は堅持いただきたい。また、個人情報保護の観点からは特に重要であり、留意していただきたい。	
8		総務省の「地方公共団体における情報セキュリティポリシーに関するガイドラインの改定等に係る検討会」と連携し、十分な検証、検討を重ねるとともに、各地方公共団体間でセキュリティ対策のレベルが異なることにならないよう、明確な技術的な基準等も検討していただきたい。	
9		複数のセグメントやサービス間での業務運用を想定した場合でも全てのセグメントで同一アカウントをSSOで利用できる仕組みを検討し、セキュリティを担保しつつ、認証基盤やセキュリティの管理工数及びコストを低減していただきたい。	ゼロトラストアーキテクチャの実現に当たっては、ID管理が重要であり、GSSでも原則1人1アカウントで様々なサービスをSSOで利用し、アクセス者が本人であることを確認しています。自治体においても、セキュリティを担保しながら、SSOも検討していくことは重要であると考えております。

意見照会にていただいた主なご意見（続き）

No	報告書項目	主なご意見	ご回答
10	役割分担・運用管理体制の在り方	「仮想化技術の活用と基盤の共用化」及び「ゼロトラストアーキテクチャの考え方の導入」に際して、地方公共団体ごとに個別に実施することは作業負荷やコストの面でも負担が大きい。国による一括調達等及び補助金等を検討いただきたい。	国においてはGSSの取組みの中で、各省の独自の調達を可能な限り削減し、デジタル庁での一括調達に取り組んでおります。今後実施する実証事業の中で、調達や費用負担の在り方等を含め検討を行ってまいります。
11		運用主体や責任分界点等、役割分担が重要になること、運用開始後の管理体制について、安定的・継続的に運用管理できる体制を検討することが必要。今回のネットワーク仮想化の範囲にもよるが、一定の組織（国、団体等）が体制を整えて対応するスキームの構築を、検討いただきたい。	ご意見を踏まえ、自治体の意見を丁寧に聞きながら検討を進め、一定の方向性を示してまいりたいと考えています。
12		地方公共団体向けにトップダウンで情報セキュリティが自組織の課題として意識付けしていただくように、国の強力なメッセージがいただきたい。さらに国民に対してもデジタルに対する理解が得られるように説明を行っていただきたい。	御指摘のとおり、デジタル化の取組みは情報システム関連部門のみではなく、全庁的に取り組むべき課題であり、トップダウンでの取組も重要であると認識しており、国からも様々な形でメッセージを発信してまいります。
13		災害やシステム障害時には迅速な状況把握とともに地方公共団体の担当部門との密な情報の連携が重要であり、特に住民サービスに直結するシステムについては一刻も早い住民への周知・対応が必要であり、具体的な対策や基準等の検討を行っていただきたい。	国・地方のネットワークの将来像としては、大規模災害等にも対応し得る強靱性と冗長性を確保することとしております。また、障害時の対応については、報告書内で「システムの安定的な運用を支える体制、CSIRTを含む災害時の体制の整備、平時・非常時それぞれの運用シナリオの策定、それに基づく訓練の実施、運用に対する評価プロセスの確立が重要である。」と記載させていただいており、検討を進めてまいります。
14		セキュリティ対策について、ゼロトラストアーキテクチャを導入する場合はLGWANとセキュリティクラウドが二重投資になる部分があるように思われるため、セキュリティクラウド機能を、国が一括整備して、接続する地方公共団体へ機能提供する等の検討を行っていただきたい。	セキュリティクラウド及びLGWANの機能並びにそれらの費用面の在り方や運用体制の在り方についても、検証等を踏まえて検討していく予定でございます。
15	移行プロセスの考え方	標準化や第5次LGWANといった他の取組の状況も考慮して地方自治体やベンダ等に過度な負担がかからないように、他の取組の中で得た課題等も参考にしつつ段階的かつ分散的な移行ができるような移行計画を検討いただきたい。	システム標準化の取組等踏まえ、今回の検討内容を進めていくにあたっては、最大限負担を軽減できるように、段階的かつ分散的なスケジュール設定を行い、丁寧な進め方に努めます。
16		国の状況を含め、地方公共団体が本取組について理解でき、適切な判断や検討が進められるように、適宜情報提供いただきたい。	地方公共団体に対しては適宜、情報提供をしております。
17		2030年の将来像が示され、 β 、 β' といった各モデルからの将来像を目指す場合の移行方法等を検討いただきたい。	総務省の「地方公共団体における情報セキュリティポリシーに関するガイドライン」で示された各モデルから将来像への円滑な移行についても検討を行う予定です。
18	行政デジタル人材育成・発掘・技術創成・国際競争力確立のための環境整備	「自由なシステム」については、有意義なものと考えますが、システムが煩雑とならぬよう、運用管理体制、活用の定着化、システム実証の継続的な実施等に向けた対応もぜひ検討いただきたいと思っております。	自由なシステムについては、職員の人材育成に資するよう、セキュリティや費用面も考慮しながらその在り方を今後検討してまいります。
19		職員のリテラシー向上が不可欠である。人事ローテーションの考慮や、専門人材がない場合においても他の地方公共団体から手助けができるような体制・仕組みを構築いただきたい。国レベルでも、人材を増やす取り組みを行っていただきたい。	職員のリテラシーや意識を向上させる取り組みや、人材の確保・育成は重要と認識しており、自由なシステムの取組に加えて、他の施策とも連携して取り組んでまいります。